

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26740059

研究課題名(和文) 気候変動に対して脆弱なコミュニティにおけるアジアの私企業のもつ役割とその潜在性

研究課題名(英文) The role and potential of the private sector toward reducing the vulnerability of communities in Asia

研究代表者

宮口 貴彰 (Miyaguchi, Takaaki)

立命館大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：70632206

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：東南アジアにおいて気候変動に特に脆弱なコミュニティは、同地域の人口の4分の3を占め、また世界で一番沿岸沿いの農業に依存する貧困層の人口が多い同地域において、気候変動への脆弱性の削減は急務である。本研究の結果、特に研究対象とした国々(タイ、ベトナム、インドネシアそしてフィリピン)が東南アジア地域においても特に私企業と脆弱なコミュニティのウィンウィンの関係が確保された協働事例が存在することが判明した。またこれらの事例のすべては金融・保険セクターから来ており、同セクターのもつさらなる可能性、潜在性が大きく示唆された。

研究成果の概要(英文)：Southeast Asia is the region with the largest number of inhabitants who are living by the coast lines in the world, and three-quarters of its poor population are living in rural areas whose livelihoods are mainly agriculture. With such situations, it is a must to reduce the vulnerability of these people in the region. After the research activities conducted, it has discovered that in the Southeast Asian region, especially those countries with large population size, i.e. Thailand, Vietnam, Indonesia, and the Philippines, there are a few collaborative cases (between private sector and communities) that mutually benefit each other while contributing to reducing the vulnerability of the communities. All of such cases happened to be those of finance/insurance sector. The potentiality of this sector in further reducing vulnerability and expanding its successes to other regions of Southeast Asia is confirmed, marking the importance and necessity of further research in this specific sector.

研究分野：気候変動分野における私企業との連携

キーワード：気候変動適応策 私企業

1. 研究開始当初の背景

本研究者は過去に国連大学、世界銀行、国連開発計画(インドネシア及びアジア太平洋事務局、おもにベトナム、タイ、そしてインドネシアの国々を担当)、国連ボランティア計画で計8年、気候変動分野にて経験、実践を積んできた。京都大学の博士課程における研究テーマ(原題:「Climate Change Impact Reduction through Corporate Community Interface - Cases from India and Indonesia -」)は私企業が気候変動の影響緩和にもつ役割とその可能性についてであり、この博士研究では私企業が気候変動の緩和(インドネシアのクリーン開発メカニズム(CDM)を事例に分析)と適応(インドのムンバイにおける自然災害(洪水)に対する私企業との連携事例を分析)両方において持つ役割、そして潜在性を分析したものである。

企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility, CSR)という概念はすでに幅広く認知されている。CSRの慈善的な企業の取り組みから、昨今では、私企業が貧困問題の解決に向けてどのような役割を持っているかに関する研究が広く行われてきた。国連開発計画(UNDP)をはじめ、ミシガン大学のC. K. プラハラード氏の『The Fortune at the Bottom of the Pyramid』(邦題:「ネクスト・マーケット」)に影響を受け、「BOP(Base/Bottom of the Pyramid)モデル」のようなモデルも一般世間に広く知れ渡るようになってきた。

研究者の今までの研究では、企業がもつ開発への役割、といった広い対象を、気候変動の影響緩和という、より具体的なセクターから分析してきた。それらの研究を通して、企業はCSRという慈善事業というレベルだけではなく、コアビジネスの一環として気候変動のリスク管理を現地のコミュニティと一緒にやり行っている事が明らかになった。また気候変動の直接の原因となっている温暖化効果ガスの排出を抑える産業活動をサポートする、クリーン開発メカニズム(CDM)の分析を通し、コミュニティレベルでの雇用、そして持続可能な開発に向けた私企業と現地との連携はあまり成果を上げておらず、よりコミュニティレベルとの企業の連携、そして連携に向けた双方(企業とコミュニティ)の歩み寄りがさらに必要になることが指摘された。

企業とコミュニティの関係をより、CSRという慈善活動だけではない、より深いコアビジネスのレベルまで深めて行くにはどのような形、類型があるのかを提示し、企業とコミュニティの気候変動の影響緩和に向けたWin-Win関係の構築の重要性が明らかにされたがそれと同時に、いかにコミュニティレベルの気候変動の適応策の事例が、規模の拡大や技術の輸入・移転といった問題を抱えているのかを、世界十カ国事例を基に分析してき

た。

2. 研究の目的

本研究ではアジアの先進国・中進国の私企業の活動、商品(有形)そして技術・ノウハウ(無形)がどのような形で気候変動に対して脆弱なコミュニティに対して有用なのかを明らかにしたものである。具体的には、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンに点在する、気候変動のリスクに対して非常に脆弱なコミュニティを対象とし、先進・中進国のどのような企業商品や技術・ノウハウが実際の気候変動の適応策においてどのような効果を出しているのか、そして効果を出す潜在性があるのかを分析したものである。

本研究の学術的な特色は、理論だけの議論、分析だけではなく、実際にどのような形で現場のコミュニティの脆弱性の緩和に企業との連携が役立っているのか、という具体的な点に目をむけている点である。貧困問題の解決案としての私企業の役割は様々な形で議論、応用がされようとしているが、本研究が対象としている、コミュニティレベルの気候変動適応策に特化した私企業のもつ役割、というのはまだ多くの研究、実践両方とも見られていない状態である。本研究を通して、私企業がアジアの脆弱コミュニティに対して実際に持ち得る役割、そして連携の類型を指し示す事で、気候変動リスクに苛まれる多くの人々の助けとなり得る。

3. 研究の方法

本研究では、経済成長著しいアジアの国の中でも未だに多数の気候変動のリスクに脆弱なコミュニティが存在するベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンの4か国において研究を行った。本研究期間中において、初年度には文献調査、聞き取り調査、ワークショップによる議論を通して(1)アジア企業との気候変動分野における連携の実態を明らかにし、(2)アジアの企業のもつ商品、技術・ノウハウの調査、整理を行う。そして、(3)ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンにおけるコミュニティの脆弱性を調査する。また二年目には(4)企業とコミュニティの連携においてどのような問題点が顕在しているのかを明らかにし、(5)企業のもつ商品、技術・ノウハウがどのようにコミュニティに対して脆弱性を削減する意味で有用なのかの分析を行った。

4. 研究成果

研究の結果、今回の研究対象とした東南アジア諸国においては(1)比較的多くの貧困・貧困層が広がっていること;(2)人口の4分の3以上の貧困層の人々は都市ではなく地方に住んでいること;(3)そのうちの

大部分は農業を生業としていること；(4) 世界で一番、海岸沿いに住んでいる人口の数が、などが起因となり、東南アジアにおける気候変動リスクに対する脆弱性、特にコミュニティレベルにおける脆弱性は非常に高いものとなっていることが判明した。このような状態のなか、ますます東南アジアにおいて、気候変動の適応策についての対策がなされなければいけないことが確認された。これらの国における私企業の役割は、従来であれば自分たちの工場や企業の中における物理的な安全の確保、となっていたが、昨今現地のコミュニティとの相互利益が実現できる形での企業の役割、というのが見直されてきている。CSR と名のつく活動であっても、広報的な意味合いの CSR 活動なのか、もしくは企業のコアの事業、サービス、商品を扱った活動なのかで、大きな(その企業のコミュニティとの協働体制にむけた)違いがある。

様々な調査の結果、鑄型となりうる企業とコミュニティの協働事例を見つけることができた。インドネシアにおける(ドイツの保険会社大手の)アリアンツのマイクロ生命保険の事例、(オランダの銀行の)ラボバンクによる気候変動リスクに対応した預金そして協同組合の設立の事例、フィリピンにおいては気候指標連動型の作物保険を開発してきているマイクロエンシュア、および PCIC という会社の事例、タイにおける日本興亜損保ジャパンの気候指標連動型の農業組合を対象とした作物保険の事例、最後にベトナムにおけるフランスのグルーパマ保険の家畜、えびの養殖、作物に対する保険商品、という事例を現地調査などを通して発見し、分析した。

研究の結果、気候変動に対する脆弱性を低くするコミュニティと私企業のウィンウィンの協働事例の大部分が金融セクターからでてきていることが判明した。さらなる研究の結果、以下の理由が導き出された。(1) 彼ら金融商品を扱う企業は、自然と(気候変動関連の)リスクを扱う商品が開発できる、という利点があり；(2) 金融商品という特徴から、大規模な工場や事務所を必要とせず；(3) 主にリスクの軽減・移転を目的とする商品であり；(4) ゆえに東南アジアにおいても上位の人口数を有する国々において特にその商品の進出が見られている、という点である。

今後、東南アジアの国々において、より可能性のある気候変動関連のリスク軽減・移転を実現する金融・保険商品の開発が見込まれており、このセクターのコア事業商品と脆弱な人口との協働関係を礎とし、今後の研究ではより金融・保険セクターに特化して研究を継続していく必要性を確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

Reducing Community-level Climate Vulnerability through Private Sector's Core Products and Services-A Preliminary Study of Southeast Asia 単著(査読有) 2015年6月。Proceedings of the 3rd EnvironmentAsia International Conference on "Towards International Collaboration for an Environmentally Sustainable World" 1巻 Miyaguchi, T.

Realist Review of Climate Change Adaptation Programme Evaluations - Methodological Implications and Programmatic Findings 共著(査読有)2015年4月。Occasional Papers Series. Independent Evaluation Office of the United Nations Development Programme (UNDP) 3巻 1-25頁 Miyaguchi, T. and Uitto, J.I.

Application of the Theory of No Change evaluation concept in the donor-funded climate change mitigation projects - Case of UNDP Projects in ASEAN countries (単著(査読有)2014年7月。Journal of East Asian Studies. Special Issue for Conference. the International Symposium on ASEAN+3 communities: Socio-Political Challenges on Identity and Difference (187-201頁) Miyaguchi, T.

〔学会発表〕(計3件)

The Role of the Private Sector to Climate Change Adaptation: The Preliminary Findings from Southeast Asia 単独 2015年12月12日。SEASIA 2015(京都大学東南アジア研究所他主催国際会議)国立京都国際会館(京都府京都市) Miyaguchi, T.

An Analysis of Strategies, Interventions and Ex-Post Evaluations of Climate Change Mitigation Projects Using the Theory of No Change Conceptual Model 単独 2015年10月28日 International Development Evaluation Association (IDEAS) Global Assembly 2015 バンコク(タイ) Miyaguchi, T.

What Do Evaluations Tell Us about Climate Change Adaptation? A Realist Review 共同 2014年11月6日。The 2nd International Conference on Evaluating Climate Change and Development. Independent Evaluation Office of Global Environment Facility (GEF) ワシントン DC (アメリカ合衆国) Miyaguchi, T.

〔図書〕(計1件)

What Do Evaluations Tell Us about Climate Change Adaptation? Meta-Analysis with a Realist Approach 共著(査読有)
2016.印刷中,"Evaluating Climate Change for Sustainable Development" Uitto, J.I. Puri, J. and van den Berg, R. (eds) World Bank Series on Development. Springer Verlag GmbH (Germany) Miyaguchi, T. and Uitto, J.I.

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮口 貴彰 (MIYAGUCHI, Takaaki)
立命館大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：70632206